

福祉機器情報の役割

早稲田大学人間科学学術院 特任教授 山内 繁



●やまうち・しげる
一九六七年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了（工業化学）。工学博士。東京大学工学部助手、講師、助教授として電気化学、エネルギー科学の研究教育に従事した後、一九八五年、国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所に移り、障害工学研究部長として福祉用具の研究開発に従事。一九九二年、同研究所長。二〇〇五年四月より早稲田大学人間科学部特任教授。日本生活支援工学会会長。国際リハビリテーション協会支援機器・アクセス委員会（ICTA）委員など。

あらすじ

福祉機器を必要とする人には、触ってみたときに得られる情報が最も重要だが、利用者の心身状況、利用環境への適合も重要な要素であり、専門的な助言は必須。そんな相談業務や適合に携わる専門職が必要とする福祉機器情報は、仕様や使い方の他、利用者・利用環境への適合条件、適合上の注意事項だ。そのため、言語化されたデータベースが必須で、日本ではテクノエイド協会のTAISがネット上で公開されている。

福祉機器情報の提供体制も課題の一つ。展示センターが十分活用されていなかったり、地域的な偏りがあつたりする。貸与事業者に情報提供の役割の一端を期待することはできないだろうか。

ほかに、相談業務や適合に携わる専門職、中間ユーズーのための情報整備も課題。問題は情報コンテンツが適合と選択のためのエビデンスとして有効であること。そうした情報システムの早急な整備が望まれる。また、選択と適合に資するためのエビデンスのための評価法の開発の面でも不十分。大学や研究機関などの組織的な開発に期待したい。

ストックホルム一九八七年

「福祉機器情報」という言葉ですぐに思い出すのは一九八七年のストックホルムです。

一九八八年に東京でRI（国際リハビリテーション協会）総会が開催されるに際し、専門委員会であるICTA（福祉機器とアクセスに関する専門委員会）セミナーとICTA総会を埼玉県所沢市にある国立身体障害者リハビリテーションセンターで開催することになり、着任して間もない筆者が事務局を担当するよう、同センター総長の

津山先生から命ぜられたことに始まります。

一九八八年の準備のために一九八七年にストックホルムで開催されたICTAセミナーに参加して打ち合わせてくるようにとの職命でした。

一九八七年のICTAセミナーのテーマは「福祉機器と情報」であり、ヨーロッパのICTAメンバーが緊密に連絡しつつ、福祉機器の給付体制並びに普及体制比較の報告が相次ぎました。

国立身体障害者リハビリテーションセンターに移る前は、ICSU（国際科学委員会）のCODATA（科学技術データ委員

会」での物性データベース活動に携わっていた関係から、「情報提供」というとコンピュータによるデータベースしか想定できず、データベースのない情報システムというのは信じがたいものでした。ミルナー委員長に質問したところ、「福祉機器では、ユーザーにとってはコンピュータデータベースよりも実物に直接触れて知ることのできる情報の方が遙かに重要だ」との答が返ってきました。

セミナーの一環として、公設のテクニカルエイドセンター（当時はストックホルムにあった二施設のうちの一つ）とダウンタウンにあった障害者団体の運営する展示場（当時、NPOが運営する展示場はストックホルムとイエテボリの二カ所と聞いていた。ストックホルムの展示場は現在ではなくなっている）二カ所の見学会があり、さすがに立派なシステムを作っていると感心しました。同時に、福祉機器情報について、常設展示場を中心とする先進諸国の考え方に感銘を覚えたものです。

その後、他の国の様子もわかってくると、

展示場を中心とした情報提供にも様々なものがあることが判ってきました。公立で設置され、展示による情報提供にとどまらず、貸し出し機能まで備えたのが本来のスウェーデン型のテクニカルエイドセンターですが、近年、経営委託―法人化への方向が進められており、数年前に伺ったとき、PFIにするのですかと質問したところ、そこまでは決まっていなかった話でした。

それ以外に、チャリティ団体の経営する展示―情報提供のみの機能を有するイギリス型のDLC（障害者自立生活センター）があります。ここでは、販売店の紹介はするが、直販はしないのが通例であり、オーストラリア、ニュージーランドをはじめ、旧イギリス領に多く見られるものです。

そのうち、我が国でも東京都の飯田橋にあった展示場や兵庫県のような立派な展示場が整備されるようになりました。

福祉機器の情報

「福祉機器情報」においては、実物に触れ

た情報伝達が欠かせないとミルナー先生に教わったのですが、考えてみると当たり前のことです。車いすは見たことはあるし、入院中に使ったこともあるかもしれません。しかし、リフトとなると、実際に触れてみたことのある人は大幅に減るに違いありません。

つまり、福祉機器を必要とする人にとっては言語化以前の情報がまず必要とされるのです。百聞は一見に如かずの例えどおり、「実際に触って使ってみた」ときに得られる情報が最も重要なのです。

ここで思い出すのは、介護保険の導入に当たって「自己選択・自己責任でゆく。スカイラインとマークⅡのどちらが好きかは自分で決められるだろう」という類の議論がまかり通っていたことです。ずいぶん乱暴な議論だと思いました。「ベルとシコルスキーのどっちが好きですか」と聞いてみたくなったものです。

初めて福祉機器を使わざるを得なくなつた人や家族にとって何よりも必要な情報は手にとって実際に使ってみて初めて得られ

「実際に触って使ってみた」ときに得られる情報が最も重要

メーカーではなく、客観的な立場からの福祉機器の評価情報が求められている

るものです。知らないものを自己選択も何もあつたものではありません。

しかし、同時に、利用者の心身状況、利用環境への適合も重要な要素であり、そのためには専門的な助言が必須です。標準的な使用法、利用者の条件に応じた使用法、安全と保守のための利用者向けの知識などです。ここでは言語化された情報が重要です。

スウェーデン型であれ、イギリス型であれ、展示場には専門家による相談業務が必須と考えられています。スウェーデンでは相談は無料でしたが、イギリス型のDLCには時間でチャージする場合があります。

このような相談業務や適合に携わる専門職が必要とする福祉機器情報は、機器としての仕様や使い方の他に、利用者・利用環境への適合条件、適合上の注意事項です。カタログ等では、メーカーはともすれば適用範囲を広めに記載しがちであり、客観的で中立的な立場からの評価情報が求められます。

このような情報の組織的な提供として知

られているのはスウェーデンの障害研究所による臨床評価です。障害研究所では、ISOやCENの規格による工学評価に合格した機器について、利用者、専門職を含むチームによる臨床評価が行なわれ、その結果を評価シートにまとめています。このような情報は利用者が直接必要とするものではありませんが、専門職の業務を支援するための言語化されたデータベースが必須です。スウェーデンのように紙ベースのものもあれば、イギリス(DLF Database)、ドイツ(Rehadat)、アメリカ(Abledata)のようにインターネットベースのものもあります。我が国ではテクノエイド協会のTAISがネット上で公開されています。

介護保険

二〇〇〇年に介護保険が発足しましたが、「走りながら考える」方式のために準備不足が目立ちました。様々な問題が今に至るも解決の見通しが立たないままに推移しています。福祉機器情報の提供体制もその一つ

です。たとえば、介護実習普及センターを都道府県、政令都市に設置し、介護実習・普及事業の一環として福祉機器の展示、相談業務に応じることとなっています。ところが、肝心のときになって飯田橋の展示場は閉鎖されてしまいました。

また、テクノエイド協会のホームページ掲載のデータによると、一カ月当たりの相談件数が十件未満のセンターが九施設に上ります。十分には機能していないところもあると思われます。

当初はイギリス型の機器展示センターを公費で運営するものとして大いに期待したものでありましたが、期待はずれのところもあつたようです。県庁所在地に一カ所しか設置されておらず、専門職の配置もされていないセンターもあります。このようなセンターを訪問した利用者は失望して帰宅するのでありませんか。

地域的な偏りの問題の解決のために居宅介護支援センター、地域介護実習・普及センター、地域包括支援センターなどによる解決が模索されたようです。ヨロズ屋の片

隅に申し訳程度に展示した福祉機器では、「触れて体験してみる」役には立ちそうもありません。

一方、介護保険において構築した我が国の福祉用具貸与制度は公的給付制度を営利企業が担っている点で特有のもので、介護実習普及センターだけでは北欧やイギリス型の展示場の機能を果たすことができないとしても、貸与事業者に情報提供の役割の一端を期待することはできないでしょう。そのためには様々な課題を解決せねばならないでしょうし、新たな仕組みも必要かもしれません。しかし、適切な情報を利用者にも届けることも貸与事業者としての役割であるし、利用者からの信頼に応えることもでもあります。

選択と適合のための 情報システム

以上、主として一般利用者のための情報について述べてきましたが、先に触れた相談業務や適合に携わる専門職、中間ユーザのための情報整備が次の課題です。問題は、

情報コンテンツが適合と選択のためのエビデンスとして有効であることです。

エビデンスとして説得力があれば、メーカーによるものも利用できます。しかし、我が国では、研究機関における機器開発においてすら「使い勝手がよい」「有用である」などと主観的評価がまかり通っている状況です。当面は第三者評価によらざるを得ないでしょう。

このような目的の情報システムはテクノロジー協会などで検討されていますが、実効あるものとはなっていません。早急な整備が望まれます。

最後に、選択と適合に資するエビデンスのための評価法に関して述べておきましょう。我々はこの点からみて十分に満足している評価法の開発にはまだ成功していません。近い将来、大学や研究機関を中心として組織的な開発が行なわれることに期待したいと思います。

このためには、科学的な適合と科学的な選択法の説明が伴うでしょうし、より有効な福祉機器開発の契機ともなるでしょう。

選択や適合に携わる専門職や中間ユーザのための情報システムの早急な整備が望まれる

北隆館の福祉の本

TEL : 03-5449-4591 FAX : 03-5449-4950
URL : <http://www.hokuryukan.co.jp/>

近日発売

福祉用具を論じたロングセラーの最新版

三訂版出来

「三訂 福祉用具の活用法」

京極 高宣・市川 洸 共同監修

高齢社会を乗り越える鍵となる「福祉用具」について、介護雑誌『地域ケアリング』に掲載された記事から選りすぐって収録。福祉用具の意義や普及状況などから、車いす、介護ベッドなど種類別の福祉用具の正しい使い方・選び方にいたるまで、二十数名の専門家執筆陣が詳しく紹介していきます。

ケアマネジャー、ケースワーカーをはじめとした福祉・介護従事者が福祉用具の理解を深め、上手に活用するための必読の書です。

第1部 福祉用具政策／第2部 日常生活用具／第3部 移動・移乗／第4部 バリアフリー環境での福祉用具の役割

A5判 予価（本体2,000円＋税）送料別